

国内初のベトナム株インデックスファンド

「iFreeNEXT ベトナム株インデックス」設定のお知らせ

2024年6月25日

国内初*のベトナム株インデックスファンドを設定します。

ベトナムは地理的優位性等により、中国に代わる新たな製造拠点として、国外の企業から注目を集めています。新興国の中でも相対的に高い経済成長を続けているベトナムの株式は、有望な投資先として投資家から興味・関心を集めています。

このたび、大和アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」）は、2024年6月28日に「iFreeNEXT ベトナム株インデックス」（以下、「当ファンド」）を設定します。

当ファンドは、ベトナムの株価指数であるVN100指数（配当込み、円ベース）に連動する投資成果を目指す、国内初*のインデックスファンドであり、低コストでベトナム株にご投資いただけます。

なお、当ファンドは、NISA成長投資枠*対象ファンドです。

*QUICK資産運用研究所調べ。調査対象は2024年5月末時点の国内公募投資信託（2007年よりも前に償還したファンドは対象外）。

※NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



VN100指数とは

ホーチミン証券取引所（HOSE）上場銘柄の中で、時価総額が大きく流動性の高い上位100銘柄を対象とした、時価総額加重平均型の株価指数です。

■ VN100指数とEPS（1株当たり利益）の推移

（VN100指数：2016年1月～2024年4月末）（EPS：2016年～2025年）



※VN100指数：配当なし

※EPS：2016～2023年は実績値。2024年、2025年はブルームバーグ予想値

（出所）ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

ベトナムの成長余地は大きい?!世界トップクラスの経済成長率

ベトナムは、新興国の中でも相対的に高い経済成長を続けており、今後も高成長が続くと予想されています。

■ 実質GDP成長率

（2010年～2026年）



※2024年以降は、予想値

（出所）IMF「World Economic Outlook Database April 2024」より大和アセットマネジメント作成

iFreeNEXT ベトナム株インデックス

※くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。
また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

ベトナムの株式およびETFに投資し、VN100指数(配当込み、円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

ベトナムの株式およびETFに投資し、VN100指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

※VN100指数の構成銘柄は外国人投資家の持株比率規制で直接投資できない銘柄を含むことが想定されており、その場合はETF(上場投資信託証券)を組入れることによって連動性の向上をめざします。

● VN100指数について

VN100指数は、ホーチミン証券取引所(HOSE)に上場する流動性の高い時価総額上位100銘柄で構成される株価指数です。
指数の計算方法は、浮動株調整済時価総額加重平均方式です。

● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

● 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、VN100指数(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること※
- 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致(先物およびETFを利用した場合)
- 株式、株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- 株式、株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

※指数の構成銘柄は、外国人投資家の持株比率規制で直接投資できない銘柄を含むことが想定されており、その場合は指数の構成銘柄のすべてを組入れられません。
(ETFを組入れることによって連動性の向上をめざします。)

iFreeNEXT ベトナム株インデックス




※くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。
また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
 為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
 カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

iFreeNEXT ベトナム株インデックス

※くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。
また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ベトナムの外国人投資家の持株比率規制で直接投資できない銘柄が指数の構成銘柄に含まれている場合は、運用上の制約を受ける場合があります。ベトナムの制度は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.781%</u> <u>(税抜0.71%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.32%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。


※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。


iFreeNEXT ベトナム株インデックス


※くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。


また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

お申込みメモ

 購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

 申込について	申込受付中止日	① ホーチミン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	(2024年11月4日まで) 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) (2024年11月5日以降) 原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
	購入の申込期間	2024年6月28日から2025年8月21日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

 その他	信託期間	無期限(2024年6月28日当初設定)
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年5月28日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2025年5月28日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	500億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[https://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2024年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

VN100指数はHOCHIMINH STOCK EXCHANGE（以下「HOSE」といいます。）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。VN100指数は、HOSEの登録商標です。当ファンドは、HOSEによって後援、推奨、販売、または販売促進されるものではありません。HOSEは、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。